

調査レポート

2026年1~3月期のGDP(2次速報)結果

～1次速報とほぼ変わらず、2四半期連続のプラス成長を維持～

調査部 主任研究員 藤田隼平

2026年6月8日に内閣府が公表した2026年1~3月期の実質GDP(2次速報値)は、前期比+0.5%(年率換算+1.8%)と、5月に公表された1次速報値の同+0.5%(同換算+2.1%)からほぼ変わらない結果となった。2四半期連続のプラス成長となっており、2026年入り後も緩やかな景気回復が続いたとの評価に変わりはない。

実質GDPの需要項目別に1次速報からの主な修正状況をみると、まず住宅投資が前期比+0.5%から同+0.9%に小幅上方修正された。他方、企業部門では、財務省「法人企業統計」において季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比-2.0%と、前期に高めの伸びとなった反動もあって減少したことから、GDP統計の設備投資も前期比+0.3%から同-0.7%に下方修正された。また、政府部門では、政府最終消費が前期比+0.1%から同+0.3%へ、公共投資も同+1.4%から同+1.5%へ上方修正された。消費や民間在庫、外需については大きな修正はなかった。この結果、2025年度の実質GDP成長率も、1次速報時点の前年比+0.8%から変わらなかった。

	2024年 10-12	2025年				2026年 1-3	前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12		1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	0.3	0.5	0.3	-0.6	0.2	0.5	0.5	-0.1
同 (年率)	1.4	2.0	1.1	-2.3	0.7	1.8	2.1	-0.2
同 (前年同期比)	0.6	1.5	1.9	0.5	0.3	0.4	0.6	-0.2
内需寄与度 (*)	-0.5	1.2	0.2	-0.3	0.1	0.2	0.2	-0.1
個人消費	-0.0	0.6	0.2	0.5	0.1	0.3	0.3	0.1
住宅投資	0.7	-0.5	-0.0	-8.0	5.0	0.9	0.5	0.4
設備投資	-0.9	1.2	1.0	-0.1	1.2	-0.7	0.3	-1.0
民間在庫 (*)	-0.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1	-0.0
政府最終消費	0.0	-0.3	0.6	0.1	0.4	0.3	0.1	0.2
公共投資	-0.3	-0.8	0.4	-1.0	-0.1	1.5	1.4	0.1
外需寄与度 (*)	0.8	-0.6	0.1	-0.3	0.0	0.3	0.3	0.0
輸出	1.6	-0.6	1.6	-1.6	0.2	1.8	1.7	0.1
輸入	-1.9	2.2	1.1	-0.2	-0.0	0.4	0.5	-0.0
名目GDP	1.1	0.9	1.9	0.2	0.9	0.6	0.8	-0.2
同 (年率)	4.4	3.5	7.7	0.6	3.6	2.5	3.4	-0.9
同 (前年同期比)	3.7	5.2	5.3	4.0	3.7	3.6	4.0	-0.4
GDPデフレーター (前年同期比)	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4	3.2	3.4	-0.2

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(%ポイント)

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

■ 2次速報値を踏まえた、2026年1～3月期における需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通り。

① 実質個人消費(前期比+0.3%)

◇ 家計を取り巻く所得環境の改善(実質雇用者報酬は前期比+0.3%)を受けて、5四半期連続で増加した。耐久財(前期比-0.9%)は減少したものの、半耐久財(同+1.2%)や非耐久財(同+0.5%)、サービス(同+0.2%)が増加し、全体を押し上げた。

② 実質住宅投資(前期比+0.9%)

◇ 住宅投資に先行する住宅着工戸数は3四半期ぶりに減少に転じたが、これまでの着工分の進捗を受けて2四半期連続で増加した。

③ 実質設備投資(前期比-0.7%)

◇ 企業の投資意欲は省力化やデジタル需要に支えられて底堅いものの、前期に高めの伸びとなった反動もあり、2四半期ぶりに減少した。

④ 実質民間在庫(前期比寄与度-0.1%ポイント)

◇ 2月末からのイラン情勢緊迫化を受けて、原油備蓄の放出や在庫の取り崩しが進んだことから、製品在庫や仕掛品在庫を中心にマイナス寄与となった。

⑤ 実質政府最終消費(前期比+0.3%)

◇ 高齢化が進む中、医療費・介護費を中心に前期比で増加が続いた。

⑥ 実質公共投資(前期比+1.5%)

◇ 建設コストの増加が実質ベースで見た公共投資を下押しする要因となっているが、2四半期連続で弱めの動きが続いた反動もあり、前期比プラスとなった。

⑦ 外需(前期比寄与度+0.3%ポイント、実質輸出:前期比+1.8%、実質輸入:同+0.4%)

◇ 輸出は前期比+1.8%と増加した。財は米国向けを中心に前期比+2.3%と増加した。サービスも同+0.4%と増加したが、インバウンド消費(非居住者家計の国内での直接購入)は同-1.6%と日中関係悪化による訪日中国人の減少を受けて減少した。

◇ 輸入は前期比+0.4%と増加した。財は同+0.3%、サービスは同+0.7%といずれも増加した。この結果、輸出から輸入を差し引いた外需の前期比に対する寄与度は+0.3%ポイントと、内需の+0.2%ポイントを上回るプラス寄与となった。

◇ なお、イラン情勢緊迫化の影響で3月は中東向け輸出や鉱物性燃料の輸入が大きく落ち込んだが、四半期値への影響は限定的だった。

— ご利用に際して —

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。